



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社カカコム

上場取引所 東

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 村上 敦浩

問合せ先責任者 （役職名） 取締役上級執行役員CFO （氏名） 粕谷 進一 TEL 03-5725-4554

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	25,700	17.0	6,884	△5.6	6,919	△4.7	4,687	△6.4	4,689	△6.3	4,672	△6.6
2026年3月期第1四半期	21,958	24.0	7,288	4.5	7,260	2.4	5,005	3.9	5,006	3.8	5,004	3.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.70	23.69
2026年3月期第1四半期	25.31	25.30

（参考）調整後EBITDA 2027年3月期第1四半期 8,955百万円

（注）2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	100,205	65,009	64,804	64.7
2026年3月期	92,475	65,170	64,988	70.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	調整後EBITDA	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭	百万円	％
第2四半期（累計）	53,700	19.7	13,700	△1.0	13,700	1.1	9,200	46.50	16,300	—
通期	114,500	21.6	30,800	13.1	30,700	12.3	20,700	104.63	36,000	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 調整後EBITDAの算出方法については、後述「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社エンゲージ、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	198,218,300株	2026年3月期	198,218,300株
2027年3月期1Q	378,833株	2026年3月期	382,033株
2027年3月期1Q	197,837,322株	2026年3月期1Q	197,768,300株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2027年3月期より、経営上の重要な指標として「調整後EBITDA」を導入しております。

調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 株式報酬費用 ± 一過性の要因による損益（M&A関連費用、減損損失等）